

半 期 報 告 書

(第26期中)

自 平成18年1月1日
至 平成18年6月30日

株式会社 アルプス技研

神奈川県相模原市西橋本五丁目4番12号

(941-224)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(4) 大株主の状況	14
(5) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	16
3. 役員の状況	16
第5 経理の状況	17
1. 中間連結財務諸表等	18
(1) 中間連結財務諸表	18
(2) その他	49
2. 中間財務諸表等	50
(1) 中間財務諸表	50
(2) その他	65
第6 提出会社の参考情報	66
第二部 提出会社の保証会社等の情報	67
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月15日
【中間会計期間】	第26期中（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	株式会社アルプス技研
【英訳名】	Altech Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池松 邦彦
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市西橋本五丁目4番12号
【電話番号】	042-774-3333（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 山崎 國秀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市西橋本五丁目4番12号
【電話番号】	042-774-3333（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 山崎 國秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高（千円）	9,506,097	9,934,200	10,441,826	19,496,520	20,536,988
経常利益（千円）	734,737	570,052	470,033	1,377,948	1,601,094
中間(当期)純利益（千円）	375,274	313,035	74,038	680,457	801,926
純資産額（千円）	4,996,134	5,197,815	5,443,357	5,281,378	5,777,368
総資産額（千円）	10,203,538	9,878,197	10,086,824	10,038,870	10,542,902
1株当たり純資産額（円）	766.91	532.16	549.15	535.20	582.79
1株当たり中間(当期)純利益（円）	57.62	32.05	7.50	64.22	78.23
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益（円）	56.84	31.67	7.46	63.54	77.42
自己資本比率（%）	49.0	52.6	53.8	52.6	54.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	881,049	278,212	△346,440	867,528	1,085,516
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△116,271	△161,097	△160,806	△149,183	△181,495
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△853,830	△83,843	126,010	△794,300	△519,450
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高（千円）	697,642	747,843	731,367	711,631	1,101,434
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	2,617 [271]	2,841 [334]	2,950 [354]	2,585 [291]	2,765 [331]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成16年2月19日付及び平成16年11月19日付で、株式1株につき1.1株ならびに株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

3. 第26期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

4. 第26期中の連結中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高 (千円)	8,285,866	8,282,301	8,881,001	17,007,500	17,277,827
経常利益 (千円)	677,633	507,673	560,121	1,327,031	1,418,624
中間(当期)純利益 (千円)	279,580	297,509	203,744	619,677	684,906
資本金 (千円)	1,530,952	1,530,952	1,559,335	1,530,952	1,551,559
発行済株式総数 (千株)	6,600	9,900	10,017	9,900	9,985
純資産額 (千円)	5,565,475	5,780,495	6,022,195	5,883,746	6,248,331
総資産額 (千円)	10,200,210	9,828,442	9,838,177	9,992,089	10,130,035
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	35.00	40.00
自己資本比率 (%)	54.6	58.8	61.2	58.9	61.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,370 [95]	2,536 [103]	2,592 [98]	2,328 [99]	2,446 [102]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第24期の1株当たり年間配当額35円には、東証一部上場記念配当15円が含まれております。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4. 当社は平成16年2月19日付及び平成16年11月19日付で、株式1株につき1.1株ならびに株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

5. 第26期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 第26期中の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。なお、関係会社への出資等の異動は次のとおりであります。

- (1) ㈱アルプスビジネスサービスは、平成18年3月9日付で第三者割当増資を行い、同社の資本金は100百万円となり、当社の議決権に対する所有割合は97.7%となりました。
- (2) ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITEDは、同社の平成18年3月16日開催の株主総会において、同社の解散を決議し、清算の手続きを行っております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
アウトソーシングサービス事業	2,812 [340]
その他事業	48 [3]
全社共通	90 [11]
合計	2,950 [354]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向を除き、グループ外から当社グループへの出向を含む）であり、臨時雇用者数（登録社員、嘱託、パート・アルバイトを含む）は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、在外連結子会社の従業員数につきましては、当該会社の中間決算日現在の人数を記載しております。

2. 全社共通として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

3. 従業員数は、前期末より185名増加しております。これは主に平成18年4月の新規学卒者採用及び通年の中途採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数（人）	2,592 [98]
---------	------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、 [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 定年は、満60歳に達した月の末日としております。ただし、嘱託として満65歳までの継続雇用制度を採用しております。

3. 従業員数は、前期末より146名増加しております。これは主に平成18年4月の新規学卒者採用及び通年の中途採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰等の懸念材料はあるものの、企業業績の改善を背景に個人消費や設備投資が増加し、景気は着実に回復を続けてきました。

当社グループの主要顧客であります製造業におきましては、電機・精密機器業界は、薄型テレビ等のAV機器、高機能デジタルカメラ等の販売が好調に推移しました。自動車関連業界は、世界市場で燃費の良い日本車の販売・生産が堅調に推移いたしました。前期に引き続き製造業における製品開発が活発であり、設計・開発の技術者のニーズは高い状況にあります。

このような環境の下、当社グループの主要な事業である技術者派遣につきましては、人材の確保、技術スキルの向上、技術者と顧客の最適な組み合わせによる顧客への高付加価値サービスの提供に努めてまいりました。人材の確保では、日本国内だけでなく、広くアジアに目をむけ、中国の青島科技大学と技術提携を行い、アジアにおける高度技術者集団確立に向け、中国人技術者の受け入れを開始いたしました。技術者のスキル向上では技術者育成支援システムの情報をもとに技術力・人間力の向上を目的とした教育を実施いたしました。技術者と顧客の最適な組み合わせでは、技術者育成支援システムの利用により、技術者と顧客双方にとって最大限の付加価値を得られるように配置を行いました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、104億41百万円(前年同期比5.1%増)、業務系ソフト開発子会社におけるソフト開発案件の不具合修正に伴う費用増、貸倒引当金の計上等により、営業利益は4億82百万円(同22.5%減)となり、経常利益は4億70百万円(同17.5%減)となりました。また、特別損失に当社工場の蓼科テクノパーク等の固定資産について減損損失を計上いたしましたことにより、中間純利益は74百万円(同76.3%減)となりました。

① 売上高

イ. アウトソーシングサービス事業

アウトソーシングサービス事業におきましては、精密機器、半導体関連を中心とする製造業への技術者派遣が好調に推移し、顧客への高付加価値サービスの提供が進みました。また、子会社では台湾現地法人が前期の高業績と比較し減収でありましたが、(株)アルプスビジネスサービスにおいてテクニカルサービスが好調であった結果、アウトソーシングサービス事業の売上高は100億81百万円(前年同期比8.4%増)、売上高構成比率は96.5%となりました。

ロ. その他事業

モノづくり事業を中心とするその他事業は、主要顧客からの受注が減少した結果、売上高は3億60百万円(前年同期比43.0%減)となり、売上高構成比率は3.5%となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループ全体の売上高は104億41百万円(同5.1%増)となりました。

② 営業利益

イ. アウトソーシングサービス事業

当中間連結会計期間における営業利益は、業務系ソフト開発子会社におけるソフト開発案件の不具合修正に伴う費用増がありました結果、11億6百万円(前年同期比11.2%減)となりました。

ロ. その他事業

当中間連結会計期間においては、売上高減少により営業損失は40百万円となりました。

なお、上記イ、ロの事業セグメントへの配賦不能営業費用の金額は6億4百万円であります。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業利益は4億82百万円(前年同期比22.5%減)となりました。

③ 経常利益

当中間連結会計期間におきましては、子会社収益減少の影響により経常利益は4億70百万円(前年同期比17.5%減)となりました。

④ 中間純利益

当中間連結会計期間におきましては、当社工場の蓼科テクノパーク等の固定資産について減損損失を計上いたしましたことにより、中間純利益は74百万円(前年同期比76.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は下記の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況に記載の内容を反映して、前中間連結会計期間末に比べて16百万円減少し、当中間連結会計期間末には7億31百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間には3億46百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益及び役員退任慰労引当金の減少に伴うものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間には1億60百万円（前年同期比0.2%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことに伴うものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、当中間連結会計期間には1億26百万円となりました。これは主に短期借入金が純増加したことに伴うものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比 (%)
アウトソーシングサービス事業 (千円)	7,708,580	110.5
その他事業 (千円)	351,645	71.4
合計 (千円)	8,060,225	107.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
アウトソーシングサービス事業 (千円)	10,608,779	105.6	4,113,344	103.6
その他事業 (千円)	302,562	58.0	179,637	78.2
合計 (千円)	10,911,341	103.2	4,292,981	102.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比 (%)
アウトソーシングサービス事業 (千円)	10,081,513	108.4
その他事業 (千円)	360,312	57.0
合計 (千円)	10,441,826	105.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、原油価格の高騰及び米国の景気減速等の懸念材料がありますが、景気は緩やかに拡大していくと予測されております。当社グループの主要顧客である製造業では、製品開発が活発であり、設計・開発技術者派遣を中心とするアウトソーシング事業は堅調に推移するものと思われま。一方、好調な企業業績を背景に、企業の求人需要が高まり労働市場に逼迫感が生じていることから、技術者の確保が難しい環境となってきました。

当期（第26期）は第8次5カ年計画の原点に立ち返り、「企業価値向上のための更なる挑戦」をテーマに掲げ、当社にとっての企業価値を再確認するとともに、人材の確保、技術力向上、技術者と顧客の最適な組み合わせによる高付加価値サービスの提供を一層進めてまいります。

① 収益性の向上

高付加価値の技術提供業務に対して、当社の経営資源である技術者を集中していくことにより、顧客への高付加価値のサービスを実現してまいります。また、積極的に営業活動や採用活動を展開することにより一層の収益性の向上を図ってまいります。

② 技術者の自律的キャリア形成の推進

技術者のキャリア目標にそった派遣業務を行うことにより技術者のノウハウ・技術要素・技術スキルを総合的に上昇させるキャリアデザインの形成を図ってまいります。

③ 技術者の確保

優秀な技術者を確保するために、全国各地で説明会を実施し、新規学卒者及び中途入社者の採用を推進するとともに、新入社員の即戦力化のための教育制度の強化も図っております。また、M&A等を含め、技術者の確保の手段を検討してまいります。

④ 高度技術者集団の確立

アジアにおける高度技術者集団の確立を目指して中国の青島科技大学との技術提携を強化するとともに、中国石油大学との提携も行い、アジアにおける技術者派遣市場で優位性の確保及び国内の技術者不足への対応を図ってまいります。

⑤ グループ戦略

連結経営の時代に相応しい企業グループ形成のため、人材ビジネスを中心としてシナジー効果を高めるとともに、業績向上を図るためグループ戦略を見直してまいります。

⑥ 介護・福祉サービス

新規事業として推進してまいりました介護・福祉サービスは、平成18年5月に「アルプスの杜（もり）綾瀬」を開業いたしました。今後、事業拡大を図り、当社グループ事業の柱の一つとすべく計画しております。

⑦ 社会的責任（CSR）

当社はパブリックカンパニーとして企業の社会的責任を果たすため、グループ全体の企業活動の透明性、適時適正開示等によるIR・広報活動の更なる充実と、現在構築中である内部統制システム、リスクマネジメント等によりコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図り、全てのステークホルダーからの期待と要望に応えるべく、全力で取り組む所存であります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特筆すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,017,220	10,614,753	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	10,017,220	10,614,753	—	—

(注) 1. 平成18年7月1日から平成18年8月31日までの間に、新株予約権付社債の権利行使により、普通株式が597,533株増加しております。

2. 提出日現在の発行数には、平成18年9月1日以降新株予約権及び新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	647	647
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	64,700	64,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	486	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月25日から 平成20年7月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 486 資本組入額 243	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または関係会社の取締役、監査役、従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を過ぎた後に引き続き当社の嘱託社員となる場合には、新株予約権を行使できるものとします。 その他の条件は、当社と権利付与者との間で締結する権利付与契約によるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めないものとします。	同左
代用払込みにに関する事項	—	—

(注) 1. 「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、平成15年3月25日の定時株主総会及び平成15年7月25日の取締役会決議における新株発行予定数から権利喪失により発行しなくなった株数を減じた数を記載しております。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、当社が時価を下回る価額で新株発行、または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

② 会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づく新株予約権付社債は、次のとおりであります。
平成18年6月23日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	—	1,200,000
新株予約権の数(個)	—	24
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1	—	891,464
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	—	1,346.1
新株予約権の行使期間	—	平成18年7月11日から 平成20年7月9日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) (注) 3	—	発行価額 1,346.1 資本組入額 673
新株予約権の行使の条件	—	<p>当社が本社債を繰上償還する場合は、償還日以後、または社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、本新株予約権付社債が償還金支払場所に提出された時以後、本新株予約権を行使することはできない。</p> <p>当社が本社債を消却する場合は消却した時以後、または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日以後、本新株予約権を行使することはできない。</p> <p>また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	—	本新株予約権付社債は、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。

	中間会計期間末現在 (平成18年 6 月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年 8 月31日)
代用払込みに関する事項	—	本新株予約権の行使に際して出資される財産は、本新株予約権に係る本社債とし、本社債の価額はその払込金額と同額とする。なお、交付株式数に転換価額を乗じた額が本社債の払込金額を下回る場合には、当社はその差額分を精算金として、本新株予約権付社債の社債権者に対して直ちに交付する。

(注) 1. 本新株予約権の行使請求により、当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分（以下、当社普通株式の発行または処分を「交付」という。）する数は、行使請求する本新株予約権に係る本社債の発行価額の総額を本新株予約権の行使時の払込金額で除して得られる最大整数としております。なお、社債要項で交付株式数の上限を120万株としております。

提出日前月末現在の権利行使による交付株式数は597,533株であり、従って、新株予約権付社債の未行使に係る交付株式数の上限は602,467株であります。

2. 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）は、当初1,615円とする。

① 転換価額の修正

本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む）の3連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の90%に相当する金額（円位未満小数点第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。）に修正される。

② 転換価額の調整

本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額で当社普通株式を発行（以下「交付普通株式」という。）する場合には次の算式により調整される。また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合等、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年1月1日～ 平成18年6月30日	32,000	10,017,220	7,776	1,559,335	7,776	1,996,823

(注) 平成18年7月1日から平成18年8月31日までの間に、新株予約権付社債の権利行使により、発行済株式総数が597,533株、資本金及び資本準備金がそれぞれ399,999千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
松井 利夫	神奈川県相模原市	1,489	14.87
有限会社松井経営研究所	神奈川県相模原市高根二丁目6番8号	1,088	10.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	559	5.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	353	3.53
アルプス技研従業員持株会	神奈川県相模原市西橋本五丁目4番12号	273	2.73
株式会社横浜銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号(東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	229	2.30
株式会社東邦銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	福島県福島市大町3番25号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	176	1.77
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178番地8	173	1.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	154	1.54
岡田 孝男	京都府京都市北区	151	1.51
計	—	4,650	46.43

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 135,100	—	—
完全議決権株式 (その他) (注)	普通株式 9,809,300	98,093	—
単元未満株式	普通株式 72,820	—	—
発行済株式総数	10,017,220	—	—
総株主の議決権	—	98,093	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が4,159株 (議決権の数41個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アルプス技研	神奈川県相模原市西橋本五丁目4番12号	135,100	—	135,100	1.35
計	—	135,100	—	135,100	1.35

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	1,740	1,787	2,030	2,420	2,300	2,035
最低（円）	1,530	1,623	1,720	1,951	1,990	1,520

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I. 流動資産								
1. 現金及び預金		742,251		725,774		1,095,842		
2. 受取手形及び売掛 金		2,990,081		3,389,798		3,150,634		
3. 有価証券		5,591		35,593		5,592		
4. たな卸資産		278,148		195,805		221,148		
5. 繰延税金資産		270,245		387,153		283,953		
6. その他		206,658		207,640		245,243		
貸倒引当金		△24,383		△87,791		△16,723		
流動資産合計		4,468,593	45.2	4,853,974	48.1	4,985,691	47.3	
II. 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		2,424,282		2,504,408		2,422,150		
減価償却累計額		647,349	1,776,932	810,840	1,693,567	685,517	1,736,633	
(2) 土地			1,705,988		1,778,024		1,705,988	
(3) その他		569,571		587,208		573,499		
減価償却累計額		403,798	165,772	418,450	168,758	422,186	151,312	
有形固定資産合計			3,648,693		3,640,349		3,593,934	34.1
2. 無形固定資産			184,658		191,659		177,755	1.7
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			613,354		661,654		744,523	
(2) 繰延税金資産			219,722		208,879		288,504	
(3) 賃貸固定資産		637,162		295,823		609,684		
減価償却累計額		170,683	466,478	54,528	241,295	135,939	473,745	
(4) その他			315,015		310,231		311,966	
貸倒引当金			△38,319		△21,219		△33,219	
投資その他の資産 合計			1,576,251	16.0	1,400,840	13.9	1,785,520	16.9
固定資産合計			5,409,603	54.8	5,232,850	51.9	5,557,210	52.7
資産合計			9,878,197	100.0	10,086,824	100.0	10,542,902	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		159,778		81,326		161,509	
2. 短期借入金		1,775,121		1,800,000		1,300,000	
3. 未払法人税等		303,227		214,864		418,480	
4. 未払金		607,195		670,836		667,990	
5. 賞与引当金		497,270		670,465		522,821	
6. その他		731,230		796,695		866,313	
流動負債合計		4,073,823	41.2	4,234,188	42.0	3,937,115	37.3
II. 固定負債							
1. 退職給付引当金		379,772		360,982		364,959	
2. 役員退任慰労引当金		200,986		32,200		436,219	
3. その他		18,985		16,095		18,574	
固定負債合計		599,744	6.1	409,278	4.0	819,752	7.8
負債合計		4,673,568	47.3	4,643,466	46.0	4,756,868	45.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		6,813	0.1	—	—	8,665	0.1
(資本の部)							
I. 資本金							
II. 資本剰余金		1,968,967	19.9	—	—	1,989,573	18.9
III. 利益剰余金		1,714,477	17.3	—	—	2,203,369	20.9
IV. その他有価証券評価差額金		47,697	0.5	—	—	94,472	0.9
V. 為替換算調整勘定		△3,661	△0.0	—	—	708	0.0
VI. 自己株式		△60,617	△0.6	—	—	△62,314	△0.6
資本合計		5,197,815	52.6	—	—	5,777,368	54.8
負債、少数株主持分及び資本合計		9,878,197	100.0	—	—	10,542,902	100.0
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,559,335	15.4	—	—
2. 資本剰余金		—	—	1,997,349	19.8	—	—
3. 利益剰余金		—	—	1,843,820	18.3	—	—
4. 自己株式		—	—	△64,307	△0.6	—	—
株主資本合計		—	—	5,336,198	52.9	—	—
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	79,460	0.8	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	11,050	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	90,510	0.9	—	—
III. 少数株主持分							
純資産合計		—	—	5,443,357	54.0	—	—
負債純資産合計		—	—	10,086,824	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			9,934,200	100.0		10,441,826	100.0		20,536,988	100.0
II. 売上原価			7,531,388	75.8		8,057,211	77.2		15,526,185	75.6
売上総利益			2,402,811	24.2		2,384,614	22.8		5,010,802	24.4
III. 販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬		102,837			85,453			184,584		
2. 役員退任慰労引当 金繰入額		9,943			1,538			21,731		
3. 従業員給与		590,750			650,835			1,212,549		
4. 賞与引当金繰入額		51,045			67,097			79,974		
5. 退職給付引当金繰 入額		4,403			3,126			6,237		
6. 退職給付費用		9,884			10,794			20,549		
7. 貸倒引当金繰入額		47,754			59,068			41,788		
8. 減価償却費		102,977			108,044			204,502		
9. 連結調整勘定償却 額		2,662			—			2,662		
10. その他		858,286	1,780,546	17.9	916,601	1,902,559	18.2	1,646,408	3,420,987	16.7
営業利益			622,265	6.3		482,054	4.6		1,589,814	7.7
IV. 営業外収益										
1. 受取利息		814			400			1,251		
2. 受取配当金		1,529			1,999			2,631		
3. 受取助成金		3,764			7,521			7,412		
4. 賃貸料		18,136			12,426			36,110		
5. その他		14,577	38,823	0.4	15,710	38,059	0.4	25,040	72,446	0.4
V. 営業外費用										
1. 支払利息		6,369			5,565			12,718		
2. 社債発行費		—			4,759			—		
3. 持分法による投資 損失		67,539			27,030			10,743		
4. 賃貸原価	※1	14,994			10,473			32,302		
5. 為替差損		1,062			1,088			1,945		
6. その他		1,070	91,036	1.0	1,163	50,080	0.5	3,457	61,167	0.3
経常利益			570,052	5.7		470,033	4.5		1,601,094	7.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
VI. 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	—		182		—				
2. 投資有価証券売却 益		7,941		—		46,755				
3. 寄付金収入	※3	40,000	47,941	0.5	182	0.0	40,000	86,755	0.4	
VII. 特別損失										
1. 固定資産売却損	※4	334		—		693				
2. 固定資産除却損	※5	415		1,843		4,083				
3. 減損損失	※6	—		193,622		—				
4. 投資有価証券売却 損		6,000		—		6,000				
5. 保険解約損		—		—		13,360				
6. 役員退任慰労引当 金繰入額	※7	—		—		223,444				
7. その他		309	7,059	0.1	—	195,465	1.9	309	247,890	1.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			610,934	6.1		274,750	2.6		1,439,959	7.0
法人税、住民税及 び事業税		292,275			214,517		741,076			
法人税等調整額		2,239	294,514	2.9	△14,758	199,758	1.9	△108,260	632,815	3.1
少数株主利益			3,384	0.0		953	0.0		5,216	0.0
中間(当期)純利益			313,035	3.2		74,038	0.7		801,926	3.9

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高			1,968,870		1,968,870
II. 資本剰余金増加高					
増資による新株発行		—		20,606	
自己株式処分差益		97	97	97	20,703
III. 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			1,968,967		1,989,573
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高			1,797,956		1,797,956
II. 利益剰余金増加高					
中間 (当期) 純利益		313,035	313,035	801,926	801,926
III. 利益剰余金減少高					
配当金		341,914		341,914	
役員賞与		54,600	396,514	54,600	396,514
IV. 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			1,714,477		2,203,369

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,551,559	1,989,573	2,203,369	△62,314	5,682,186
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	7,776	7,776			15,552
剰余金の配当			△394,042		△394,042
役員賞与			△39,544		△39,544
中間純利益			74,038		74,038
自己株式の取得				△1,992	△1,992
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	7,776	7,776	△359,548	△1,992	△345,988
平成18年6月30日 残高 (千円)	1,559,335	1,997,349	1,843,820	△64,307	5,336,198

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	94,472	708	95,181	8,665	5,786,033
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					15,552
剰余金の配当					△394,042
役員賞与					△39,544
中間純利益					74,038
自己株式の取得					△1,992
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）	△15,012	10,342	△4,670	7,983	3,312
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△15,012	10,342	△4,670	7,983	△342,675
平成18年6月30日 残高 (千円)	79,460	11,050	90,510	16,648	5,443,357

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		610,934	274,750	1,439,959
減価償却費		120,211	123,584	248,775
連結調整勘定償却額		2,662	—	2,662
貸倒引当金の増加・減少 (△)額		△26,988	59,068	△39,748
賞与引当金の増加額		56,374	145,827	81,874
退職給付引当金の増加・ 減少(△)額		2,341	△3,976	△12,471
役員退任慰労引当金の増 加・減少(△)額		△7,595	△404,018	227,636
受取利息及び配当金		△2,344	△2,400	△3,882
受取助成金		△3,764	△7,521	△7,412
支払利息		6,369	5,565	12,718
持分法による投資損失		67,539	27,030	10,743
投資有価証券売却益		△7,941	—	△46,755
投資有価証券売却損		6,000	—	6,000
固定資産売却益		—	△182	—
固定資産売却損		334	—	693
固定資産除却損		415	1,843	4,083
減損損失		—	193,622	—
会員権評価損		—	—	309
保険解約損		—	—	13,360
寄付金収入		△40,000	—	△40,000
売上債権の増加(△)・ 減少額		38,319	△234,165	△121,352
たな卸資産の減少額		90,208	27,710	148,001
仕入債務の減少額		△18,092	△82,416	△16,613
未払金の増加・減少 (△)額		△74,324	6,318	△15,818
役員賞与の支払額		△54,600	△39,544	△54,600
その他		△136,872	△21,208	△51,923
小計		629,188	69,886	1,786,236
利息及び配当金の受取額		13,609	14,838	14,187
利息の支払額		△6,530	△6,492	△11,848
受取助成金の受取額		3,764	7,521	7,412
寄付金の受取額		40,000	—	40,000
法人税等の支払額		△401,819	△432,194	△750,471
営業活動による キャッシュ・フロー		278,212	△346,440	1,085,516

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△42,680	△80,685	△63,091
有形固定資産の売却による収入		626	372	1,336
無形固定資産の取得による支出		△23,423	△51,128	△39,740
投資有価証券の取得による支出		△90,000	—	△111,952
投資有価証券の売却による収入		23,063	—	81,335
連結子会社株式の取得による支出		△4,500	—	△4,500
貸付金の回収による収入		—	—	15,000
保険解約金の受取額		—	—	15,746
賃貸固定資産の取得による支出		△10,474	—	△26,764
その他投資の取得による支出		△29,249	△49,942	△85,229
その他		15,540	20,577	36,365
投資活動による キャッシュ・フロー		△161,097	△160,806	△181,495
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・純減少(△)額		360,141	500,000	△69,980
長期借入金の返済による支出		△100,000	—	△145,000
株式の発行による収入		—	15,552	41,212
自己株式の売却による収入		144	—	144
自己株式の取得による支出		△2,215	△1,992	△3,912
少数株主の増資引き受けによる払込収入		—	7,000	—
少数株主への配当金の支払額		—	△507	—
配当金の支払額		△341,914	△394,042	△341,914
財務活動による キャッシュ・フロー		△83,843	126,010	△519,450
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,939	11,170	5,231
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		36,211	△370,066	389,803
VI 現金及び現金同等物の期首残高		711,631	1,101,434	711,631
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	747,843	731,367	1,101,434

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>イ. 連結子会社 6社 (株)アルプスビジネスサービス (株)アルネス情報システムズ (株)サイエンスシステム ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED ALTECH BEIJING CO., LTD.</p> <p>ロ. 非連結子会社 1社 (株)ホットスプリング 同社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>イ. 連結子会社 5社 (株)アルプスビジネスサービス (株)アルネス情報システムズ ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED ALTECH BEIJING CO., LTD.</p> <p>ロ. 非連結子会社 1社</p>	<p>イ. 連結子会社 5社 (株)アルプスビジネスサービス (株)アルネス情報システムズ ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED ALTECH BEIJING CO., LTD. (株)サイエンスシステムは平成17年7月1日に(株)アルプスビジネスサービスに吸収合併されております。</p> <p>ロ. 非連結子会社 1社 (株)ホットスプリングは平成17年7月1日に(株)アルプスビジネスサービスに営業の全部譲渡をおこない解散しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>イ. 持分法適用会社 2社 (株)エムテーシー ディスクウェア(株)</p> <p>ロ. 持分法非適用会社 1社 (株)ホットスプリング 持分法を適用していない非連結子会社は中間連結純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>イ. 持分法適用会社 2社 同左</p> <p>ロ. 持分法非適用会社 1社</p>	<p>イ. 持分法適用会社 2社 同左</p> <p>ロ. 持分法非適用会社 1社 (株)ホットスプリングは平成17年7月1日に(株)アルプスビジネスサービスに営業の全部譲渡をおこない解散しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日 (事業年度) 等に関する事項</p>	<p>連結子会社の中間決算日は下記のとおりとなっております。</p> <p>ALTECH SHINE CO., LTD. …… 3月31日</p> <p>(株)サイエンスシステム …… 4月30日</p> <p>上記以外の子会社 …… 6月30日</p> <p>中間連結財務諸表作成に当たっては(株)サイエンスシステム以外は各社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。なお、(株)サイエンスシステムにつきましては、中間決算日が4月30日ですが、同社は平成17年7月1日現在で、(株)アルプスビジネスサービスと合併し消滅しているため、今回の中間連結財務諸表作成にあたっては、平成16年11月1日から、平成17年6月30日までの8カ月間を連結しております。また、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は下記のとおりとなっております。</p> <p>ALTECH SHINE CO., LTD. …… 3月31日</p> <p>上記以外の子会社 …… 6月30日</p> <p>中間連結財務諸表作成に当たっては各社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。また、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は下記のとおりとなっております。</p> <p>ALTECH SHINE CO., LTD. …… 9月30日</p> <p>上記以外の子会社 …… 12月31日</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては(株)サイエンスシステム以外は各社の決算日の財務諸表を使用しております。なお、(株)サイエンスシステムにつきましては、平成17年7月1日現在で、(株)アルプスビジネスサービスと合併し消滅しているため、今回の連結財務諸表作成にあたっては、平成16年11月1日から、平成17年6月30日までの8カ月間を連結しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ. たな卸資産</p> <p>① 商品 連結子会社(株)サイエンスシステム 移動平均法による原価法</p> <p>② 製品 移動平均法による原価法</p> <p>③ 原材料 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)サイエンスシステム 移動平均法による原価法</p> <p>④ 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>⑤ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 建物及び構築物 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 上記以外 ……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 その他(工具、器具及び備品) 3～20年 在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED、ALTECH BEIJING CO., LTD. ……所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 上記以外の連結子会社 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 その他(機械装置及び運搬具) 3～11年</p>	<p>ロ. たな卸資産</p> <p>① 商品 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 個別法による原価法</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ 原材料 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 移動平均法による原価法</p> <p>④ 仕掛品 同左</p> <p>⑤ 貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 建物及び構築物 同左 上記以外 同左 在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED、ALTECH BEIJING CO., LTD. 同左 上記以外の連結子会社 同左</p>	<p>ロ. たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ 原材料 同左</p> <p>④ 仕掛品 同左</p> <p>⑤ 貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 建物及び構築物 同左 上記以外 同左 在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED、ALTECH BEIJING CO., LTD. 同左 上記以外の連結子会社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>ロ. 無形固定資産 連結財務諸表提出会社 ……定額法</p> <p>なお、主な耐用年数または償却期間は次のとおりであります。</p> <p>営業権 5年 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH BEIJING CO., LTD. ……所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>上記以外の連結子会社 ……定額法</p> <p>ハ. 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 賃貸固定資産 ……定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 10～47年</p> <p>ニ. 繰延資産の処理方法 ① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH BEIJING CO., LTD. 同左</p> <p>上記以外の連結子会社 同左</p> <p>ハ. 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 賃貸固定資産 同左</p> <p>ニ. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH BEIJING CO., LTD. 同左</p> <p>上記以外の連結子会社 同左</p> <p>ハ. 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 賃貸固定資産 同左</p> <p>ニ. 繰延資産の処理方法 —————</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当中間連結会計期間の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社</p> <p>確定給付型退職給付制度廃止日における退職金未払額を計上しております。</p> <p>なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ、(株)サイエンスシステム</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社</p> <p>同左</p> <p>連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ</p> <p>同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社</p> <p>同左</p> <p>連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>ニ、役員退任慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社、連結子会社(株)アルプスビジネスサービス</p> <p>役員退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>ニ、役員退任慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社</p> <p>平成18年3月24日付け株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議致しました。このため当該時点における未払額を計上しております。</p> <p>なお、当該役員退任慰労金未払額は確定しておりますが、引き続き「役員退任慰労引当金」として計上しております。</p> <p>連結子会社(株)アルプスビジネスサービス</p> <p>役員退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>ニ、役員退任慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社、連結子会社(株)アルプスビジネスサービス</p> <p>役員退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 在外連結子会社の会計処理基準	<p>在外連結子会社の財務諸表は、それぞれの所在地国において、一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(7) 消費税等の会計処理	<p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(8) 税額計算に際しての諸準備金等の取扱い	<p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、経常利益が2,907千円増加し、税金等調整前中間純利益が190,714千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,426,709千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>1. 偶発債務</p> <p>受取手形割引高 13,484千円</p> <p>保証債務</p> <p>以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <p>ディスクウェア㈱ 122,500千円</p>	<p>1. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <p>ディスクウェア㈱ 165,000千円</p>	<p>1. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <p>ディスクウェア㈱ 118,750千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>※1. 連結財務諸表提出会社の旧本社土地・建物等の賃貸に係わる原価であります。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 当社会長松井利夫他からの寄付金であります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具売却損 334千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具除却損 26千円</p> <p>工具、器具及び備品除却損 388</p>	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>工具、器具及び備品 182千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物除却損 271千円</p> <p>機械装置及び運搬具除却損 124</p> <p>工具、器具及び備品除却損 1,427</p> <p>賃貸固定資産除却損 20</p>	<p>※1. 同左</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 当社会長松井利夫他からの寄付金であります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具売却損 693千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物除却損 22千円</p> <p>機械装置及び運搬具除却損 26</p> <p>工具、器具及び備品除却損 1,715</p> <p>賃貸固定資産除却損 2,318</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)									
<p>※6. _____</p>	<p>※6. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="592 279 999 438"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 茅野市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び 建物等</td> </tr> <tr> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、アウトソーシングサービス事業に係る事業用資産については全国の事業部を基本単位とし、その他事業に係る事業用資産については工場を基本単位としてグルーピングしております。その他賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社及び蓼科の研修施設、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。子会社の(株)アルプスビジネスサービスは、アウトソーシングサービス事業及びその他事業に係る事業用資産についてはそれぞれの事業ごとに、外部への賃貸資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。その他の子会社につきましては、規模等の理由から会社単位を基準としてグルーピングしてあります。</p> <p>当社のアウトソーシング事業に係る事業用資産については減損の兆候は見られませんでした。その他事業の蓼科工場については、地価が大幅に下落しており、帳簿価額を使用価値により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失とし特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物103,475千円、土地73,584千円、その他2,525千円であります。なお使用価値の算定にあたりましては、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて計算しております。また子会社の(株)アルプスビジネスサービスが賃貸資産として所有する宇都宮市の駐車場については売却を予定しており地価が大幅に下落しているため、帳簿価額を路線価を基にした正味売却価額により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地が14,037千円であります。</p>	場所	用途	種類	長野県 茅野市	事業用資産	土地及び 建物等	栃木県 宇都宮市	賃貸資産	土地	<p>※6. _____</p>
場所	用途	種類									
長野県 茅野市	事業用資産	土地及び 建物等									
栃木県 宇都宮市	賃貸資産	土地									
<p>※7. _____</p>	<p>※7. _____</p>	<p>※7. 当社創業者である取締役会長松井利夫の取締役退任に伴い、役員退任慰労金内規に規程する特別加算相当額を計上しております。</p>									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式	9,985,220	32,000	—	10,017,220
普通株式	9,985,220	32,000	—	10,017,220
自己株式	134,159	1,013	—	135,172
普通株式	134,159	1,013	—	135,172

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加32,000株は新株予約権 (ストックオプション) の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,013株は単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	394,042	40	平成17年12月31日	平成18年3月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲載されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 742,251千円 有価証券 5,591 現金及び現金同等物 747,843	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲載されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 725,774千円 有価証券 5,593 現金及び現金同等物 731,367	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲載されている科目の金額と の関係 現金及び預金勘定 1,095,842千円 有価証券 5,592 現金及び現金同等物 1,101,434

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>107,121</td> <td>93,468</td> <td>13,652</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>10,820</td> <td>2,885</td> <td>7,934</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,941</td> <td>96,354</td> <td>21,587</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	107,121	93,468	13,652	無形固定資産「その他」	10,820	2,885	7,934	合計	117,941	96,354	21,587	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>20,420</td> <td>6,541</td> <td>13,879</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>10,820</td> <td>5,049</td> <td>5,770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,240</td> <td>11,590</td> <td>19,649</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	20,420	6,541	13,879	無形固定資産「その他」	10,820	5,049	5,770	合計	31,240	11,590	19,649	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>110,643</td> <td>104,709</td> <td>5,934</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>10,820</td> <td>3,967</td> <td>6,852</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,463</td> <td>108,676</td> <td>12,787</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	110,643	104,709	5,934	無形固定資産「その他」	10,820	3,967	6,852	合計	121,463	108,676	12,787
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	107,121	93,468	13,652																																															
無形固定資産「その他」	10,820	2,885	7,934																																															
合計	117,941	96,354	21,587																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	20,420	6,541	13,879																																															
無形固定資産「その他」	10,820	5,049	5,770																																															
合計	31,240	11,590	19,649																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	110,643	104,709	5,934																																															
無形固定資産「その他」	10,820	3,967	6,852																																															
合計	121,463	108,676	12,787																																															
2. 未経過リース料中間連結会計期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料連結会計年度末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,719千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,247</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,719千円	1年超	7,527	合計	22,247	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,218千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,649</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,868</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,218千円	1年超	13,649	合計	19,868	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,942千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,008</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,942千円	1年超	8,065	合計	13,008																														
1年内	14,719千円																																																	
1年超	7,527																																																	
合計	22,247																																																	
1年内	6,218千円																																																	
1年超	13,649																																																	
合計	19,868																																																	
1年内	4,942千円																																																	
1年超	8,065																																																	
合計	13,008																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,661千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,989</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>330</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,661千円	減価償却費相当額	12,989	支払利息相当額	330	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,379千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,228</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,379千円	減価償却費相当額	3,228	支払利息相当額	147	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,620千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,312</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>529</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,620千円	減価償却費相当額	25,312	支払利息相当額	529																														
支払リース料	13,661千円																																																	
減価償却費相当額	12,989																																																	
支払利息相当額	330																																																	
支払リース料	3,379千円																																																	
減価償却費相当額	3,228																																																	
支払利息相当額	147																																																	
支払リース料	26,620千円																																																	
減価償却費相当額	25,312																																																	
支払利息相当額	529																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																
—————	2. オペレーティング・リース取引	—————																																																
	未経過リース料																																																	
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>897,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>944,860</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	47,640千円	1年超	897,220	合計	944,860																																											
1年内	47,640千円																																																	
1年超	897,220																																																	
合計	944,860																																																	
	(減損損失について)																																																	
	リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

有価証券

1. 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成17年6月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	182,283	241,250	58,966
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	40,108	64,670	24,562
合計	222,391	305,920	83,528

(注) 取得原価は減損処理額を控除した金額を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券 (上記1を除く) の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	前中間連結会計期間 (平成17年6月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式		13,850
非上場債券		30,000
マネー・マネジメント・ファンド		4,318
公社債投資信託		1,273
合計		49,441

当中間連結会計期間

有価証券

1. 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間（平成18年6月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			
(1) 株式	194,235	313,163	118,927
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	20,650	32,812	12,162
合計	214,885	345,975	131,089

(注) 取得原価は減損処理額を控除した金額を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	当中間連結会計期間（平成18年6月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式		23,850
非上場債券		30,000
マネー・マネジメント・ファンド		4,318
公社債投資信託		1,274
合計		59,443

前連結会計年度

有価証券

1. 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度（平成17年12月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
その他有価証券			
(1) 株式	194,235	332,254	138,018
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	20,650	35,487	14,837
合計	214,885	367,741	152,855

(注) 取得原価は減損処理額を控除した金額を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度（平成17年12月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式		23,850
非上場債券		30,000
マネー・マネジメント・ファンド		4,318
公社債投資信託		1,273
合計		59,442

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)				
	アウトソーシング サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,301,937	632,262	9,934,200	—	9,934,200
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	877	—	877	(877)	—
計	9,302,814	632,262	9,935,077	(877)	9,934,200
営業費用	8,056,307	696,292	8,752,600	559,334	9,311,934
営業利益 (又は営業損失)	1,246,507	(64,029)	1,182,477	(560,211)	622,265

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び事業の内容を勘案して区分しております。

2. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は565,895千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と当社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				
	アウトソーシング サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,081,513	360,312	10,441,826	—	10,441,826
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	979	183	1,162	(1,162)	—
計	10,082,492	360,495	10,442,988	(1,162)	10,441,826
営業費用	8,976,084	400,613	9,376,697	583,073	9,959,771
営業利益 (又は営業損失)	1,106,408	(40,118)	1,066,290	(584,235)	482,054

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び事業の内容を勘案して区分しております。

2. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は604,161千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と当社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。

	前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）				
	アウトソーシング サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,275,450	1,261,537	20,536,988	—	20,536,988
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,120	—	1,120	(1,120)	—
計	19,276,570	1,261,537	20,538,108	(1,120)	20,536,988
営業費用	16,562,185	1,322,246	17,884,432	1,062,741	18,947,173
営業利益 (又は営業損失)	2,714,385	(60,709)	2,653,675	(1,063,861)	1,589,814

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び事業の内容を勘案して区分しております。

2. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,088,017千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と当社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。

各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス	
	サービス区分	内容
アウトソーシング サービス事業	エンジニアリングサービス	当該業務に対して、電気・機械・化学・情報技術等の工学的技術を用いて技術提供を行う業務
	テクニカルサービス	当該業務に対して、専門的な技術・技能を用いてサービスを提供する業務
	介護サービス	専門的な知識・技術・技能を用いた介護施設等の企画・運営・コンサルティング・管理業務及び付随業務
	人材サービス	人材紹介、人事コンサルティング、教育等の人材サービス業務
	その他サービス	上記に属さないアウトソーシングサービス業務
その他事業	モノづくり事業	工場における製品の開発・設計及び生産設備・検査装置等の一括又はその一部の製造
	その他事業	計測機器等の校正業務、電気・製造機器等の商品販売等上記に属さないその他事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本国内」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本国内」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本国内」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 532円16銭	1株当たり純資産額 549円15銭	1株当たり純資産額 582円79銭
1株当たり中間純利益 32円05銭	1株当たり中間純利益 7円50銭	1株当たり当期純利益 78円23銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 31円67銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 7円46銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 77円42銭
<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		
1株当たり純資産額 511円27銭		
1株当たり中間純利益 38円42銭		
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 37円90銭		

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	5,443,357	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	16,648	—
(うち少数株主持分)	(—)	(16,648)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	5,426,709	—
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	9,882,048	—

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益（千円）	313,035	74,038	801,926
普通株主に帰属しない金額（千円） （うち利益処分による役員賞与金）	—	—	36,300 (36,300)
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	313,035	74,038	765,626
期中平均株式数（株）	9,767,839	9,870,946	9,786,946
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益			
中間（当期）純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数（株）	115,526	57,433	102,348
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>1. 無担保転換社債型新株予約権付社債の発行</p> <p>平成18年6月23日開催の当社取締役会の決議により、平成18年7月10日に当社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 2,000,000千円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき100円。ただし、本新株予約権は無償にて発行するものとする。</p> <p>(3) 各社債の金額 50,000千円の1種</p> <p>(4) 払込期日及び発行日 平成18年7月10日</p> <p>(5) 募集の方法 第三者割当の方法により、全額を野村証券株式会社に割り当てる。</p> <p>(6) 償還期限 平成20年7月10日にその総額を額面100円につき100円で償還。</p> <p>(7) 利率 本社債には、利息は付さない。</p> <p>(8) 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>① 種類 当社普通株式</p> <p>② 数 本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分（以下、当社普通株式の発行または処分を「交付」という。）する数は、行使請求する本新株予約権に係る本社債の発行価額の総額を下記(10)②記載の転換価額で除して得られる最大整数とし、交付株式数の上限を120万株としております。</p> <p>(9) 新株予約権の総数 各社債に付する新株予約権の数は1個とし、合計40個の本新株予約権を発行する。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(10) 本新株予約権に関する事項</p> <p>① 転換価額 当初1,615円。 本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む）の3連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の90%に相当する金額（円位未満小数点第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。）に修正される。</p> <p>② 転換価額の調整 本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額で当社普通株式を発行（以下「交付普通株式」という。）する場合には（注）の算式により調整される。また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合等、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。</p> <p>③ 新株の発行価額中の資本組入れ額 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の資本組入れ額は当該株式の発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>(11) 新株予約権の行使期間 平成18年7月11日から平成20年7月9日まで。</p> <p>(12) 新株予約権の行使の条件 新株予約権の一部行使はできないものとする。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(13) 資金の使途 教育システム、研修体制の構築・整備及び技術者派遣事業に備えた運転資金に充当する。</p> <p>2. 無担保転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <p>(1) 当中間連結会計期間終了後、平成18年8月8日に本社債の転換が行われました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>① 転換額 300,000千円 これに伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ149,999千円増加いたしました。</p> <p>② 増加した株式の種類及び数 普通株式 226,090株</p> <p>③ 新株の配当起算日 平成18年7月1日</p> <p>(2) 当中間連結会計期間終了後、平成18年8月30日に本社債の転換が行われました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>① 転換額 500,000千円 これに伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ249,999千円増加いたしました。</p> <p>② 増加した株式の種類及び数 普通株式 371,443株</p> <p>③ 新株の配当起算日 平成18年7月1日</p> <p>(3) 当中間連結会計期間終了後、平成18年9月14日に本社債の転換が行われました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>① 転換額 200,000千円 これに伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ99,999千円増加いたしました。</p> <p>② 増加した株式の種類及び数 普通株式 148,577株</p> <p>③ 新株の配当起算日 平成18年7月1日</p>	

(注) 上記1. (10)②の算式は次のとおりであります。

$$\begin{array}{r}
 \text{調整後} \\
 \text{転換価額}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{r}
 \text{調整前} \\
 \text{転換価額}
 \end{array}
 \times
 \frac{
 \begin{array}{r}
 \text{既発行} \\
 \text{普通株式数}
 \end{array}
 +
 \frac{
 \begin{array}{r}
 \text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額} \\
 \text{時価}
 \end{array}
 }{
 \begin{array}{r}
 \text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}
 \end{array}
 }$$

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I. 流動資産								
1. 現金及び預金		367,280		319,447		605,885		
2. 受取手形		151,258		90,553		118,301		
3. 売掛金		2,491,663		2,822,153		2,611,765		
4. たな卸資産		191,685		125,017		93,055		
5. 繰延税金資産		246,120		371,370		263,226		
6. 短期貸付金		127,771		97,722		94,304		
7. その他		147,496		205,097		211,793		
貸倒引当金		△23,850		△122,003		△47,732		
流動資産合計		3,699,425	37.6	3,909,358	39.7	3,950,600	39.0	
II. 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1	1,677,984		1,544,901		1,639,257		
(2) 土地		1,607,078		1,616,078		1,607,078		
(3) その他		185,392		184,021		161,991		
有形固定資産合計		3,470,456	35.3	3,345,001	34.0	3,408,327	33.7	
2. 無形固定資産								
		175,458	1.8	173,719	1.8	165,164	1.6	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,193,801		1,235,111		1,244,133		
(2) 繰延税金資産		490,195		469,992		557,845		
(3) 賃貸固定資産	※1	502,087		404,154		511,633		
(4) その他		335,337		322,058		325,550		
貸倒引当金		△38,319		△21,219		△33,219		
投資その他の資産 合計		2,483,102	25.3	2,410,098	24.5	2,605,943	25.7	
固定資産合計		6,129,016	62.4	5,928,818	60.3	6,179,435	61.0	
資産合計		9,828,442	100.0	9,838,177	100.0	10,130,035	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I. 流動負債								
1. 買掛金		97,925		29,047		56,842		
2. 短期借入金		1,545,121		1,470,000		980,000		
3. 未払法人税等		266,516		187,695		357,584		
4. 未払金		437,674		500,601		550,267		
5. 賞与引当金		437,580		626,726		454,438		
6. その他		702,335		638,456		703,020		
流動負債合計		3,487,154	35.5	3,452,528	35.1	3,102,152	30.6	
II. 固定負債								
1. 退職給付引当金		343,090		316,894		327,936		
2. 役員退任慰労引当金		198,717		30,464		433,040		
3. その他		18,985		16,095		18,574		
固定負債合計		560,792	5.7	363,454	3.7	779,551	7.7	
負債合計		4,047,947	41.2	3,815,982	38.8	3,881,704	38.3	
(資本の部)								
I. 資本金								
II. 資本剰余金								
1. 資本準備金		1,968,440		—		1,989,047		
2. その他資本剰余金		526		—		526		
資本剰余金合計		1,968,967	20.0	—	—	1,989,573	19.6	
III. 利益剰余金								
1. 利益準備金		190,000		—		190,000		
2. 任意積立金		1,470,088		—		1,470,088		
3. 中間(当期)未処分利益		631,906		—		1,019,303		
利益剰余金合計		2,291,994	23.3	—	—	2,679,391	26.5	
IV. その他有価証券評価差額金								
		49,198	0.5	—	—	90,122	0.9	
V. 自己株式								
		△60,617	△0.6	—	—	△62,314	△0.6	
資本合計		5,780,495	58.8	—	—	6,248,331	61.7	
負債・資本合計		9,828,442	100.0	—	—	10,130,035	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金			—		1,559,335	15.9	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,996,823		—	
(2) その他資本剰余金		—		526		—	
資本剰余金合計			—		1,997,349	20.3	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		190,000		—	
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮特別 勘定積立金		—		9,793		—	
別途積立金		—		1,510,000		—	
繰越利益剰余金		—		743,000		—	
利益剰余金合計			—		2,452,793	24.9	—
4. 自己株式			—		△64,307	△0.7	—
株主資本合計			—		5,945,171	60.4	—
II. 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金			—		77,023	0.8	—
評価・換算差額等合 計			—		77,023	0.8	—
純資産合計			—		6,022,195	61.2	—
負債純資産合計			—		9,838,177	100.0	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高		8,282,301	100.0	8,881,001	100.0	17,277,827	100.0			
II. 売上原価		6,330,047	76.4	6,752,079	76.0	13,066,135	75.6			
売上総利益		1,952,253	23.6	2,128,921	24.0	4,211,691	24.4			
III. 販売費及び一般管理 費		1,484,054	17.9	1,620,099	18.2	2,847,112	16.5			
営業利益		468,199	5.7	508,822	5.8	1,364,579	7.9			
IV. 営業外収益	※1	59,948	0.7	75,246	0.8	96,984	0.6			
V. 営業外費用	※2	20,473	0.3	23,947	0.3	42,939	0.3			
経常利益		507,673	6.1	560,121	6.3	1,418,624	8.2			
VI. 特別利益		47,613	0.6	—	—	86,427	0.5			
VII. 特別損失	※3	6,663	0.1	180,995	2.0	281,218	1.6			
税引前中間(当期)純 利益		548,623	6.6	379,126	4.3	1,223,833	7.1			
法人税、住民税及び 事業税		257,134		186,749		657,581				
法人税等調整額		△6,019	251,114	3.0	△11,367	175,382	2.0	△118,653	538,927	3.1
中間(当期)純利益		297,509	3.6	203,744	2.3	684,906	4.0			
前期繰越利益		334,397		—		334,397				
中間(当期)未処分利 益		631,906		—		1,019,303				

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						買換資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,551,559	1,989,047	526	1,989,573	190,000	10,088	1,460,000	1,019,303	2,679,391	△62,314	6,158,209
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	7,776	7,776		7,776							15,552
剰余金の配当								△394,042	△394,042		△394,042
役員賞与								△36,300	△36,300		△36,300
別途積立金の積立							50,000	△50,000	—		—
買換資産圧縮特別勘定積立金取崩						△295		295	—		—
中間純利益								203,744	203,744		203,744
自己株式の取得										△1,992	△1,992
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	7,776	7,776	—	7,776	—	△295	50,000	△276,302	△226,597	△1,992	△213,037
平成18年6月30日 残高 (千円)	1,559,335	1,996,823	526	1,997,349	190,000	9,793	1,510,000	743,000	2,452,793	△64,307	5,945,171

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	90,122	90,122	6,248,331
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			15,552
剰余金の配当			△394,042
役員賞与			△36,300
別途積立金の積立			—
買換資産圧縮特別勘定積立金取崩			—
中間純利益			203,744
自己株式の取得			△1,992
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△13,098	△13,098	△13,098
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△13,098	△13,098	△226,136
平成18年6月30日 残高 (千円)	77,023	77,023	6,022,195

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物・構築物 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 上記以外 ……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数又は償却期間は次のとおりであります。 営業権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 (3) 長期前払費用 ……定額法 (4) 貸貸固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 10～47年	(1) 有形固定資産 建物・構築物 同左 上記以外 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 貸貸固定資産 同左	(1) 有形固定資産 建物・構築物 同左 上記以外 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 貸貸固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当中間会計期間の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>確定給付型退職給付制度廃止日における退職金未払額を計上しております。</p> <p>なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p>	<p>(5) 繰延資産 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当期の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は当中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p> <p>7. 税額計算に際しての諸準備金等の取扱い</p>	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>—————</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、経常利益が2,907千円増加し、税引前中間純利益が176,677千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,022,195千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
※1. 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 904,783千円 賃貸固定資産 192,190 2. 偶発債務 保証債務 以下の会社の金融機関等からの借入金 等に対する保証 ㈱アルネス情報 システムズ 200,000千円 ㈱サイエンス システム 13,484 ディスクウェア㈱ 122,500 <hr/> 計 335,984	※1. 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 1,021,248千円 賃貸固定資産 142,913 2. 偶発債務 保証債務 以下の会社の金融機関等からの借入金 等に対する保証 ㈱アルネス情報 システムズ 320,000千円 ディスクウェア㈱ 165,000 <hr/> 計 485,000	※1. 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 972,661千円 賃貸固定資産 152,555 2. 偶発債務 保証債務 以下の会社の金融機関等からの借入金 等に対する保証 ㈱アルネス情報 システムズ 320,000千円 ディスクウェア㈱ 118,750 <hr/> 計 438,750

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,809千円 賃貸料 21,383 受取配当金 18,206 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 4,286千円 賃貸原価 16,181 ※3. _____	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 720千円 賃貸料 19,024 受取配当金 33,187 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 2,992千円 賃貸原価 15,601 社債発行費 4,759 ※3. 特別損失のうち重要なもの 減損損失 179,585 千円 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 茅野市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び 建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、アウトソーシングサービス事業に係る事業用資産については全国の事業部を基本単位とし、その他事業に係る事業用資産については工場を基本単位としてグルーピングしております。その他賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社及び蓼科の研修施設、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。当社のアウトソーシング事業に係る事業用資産については減損の兆候は見られませんでした。その他事業の蓼科工場については、地価が大幅に下落しており、帳簿価額を使用価値により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物103,475千円、土地73,584千円、その他2,525千円です。なお使用価値の算定にあたりましては、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて計算しております</p> 4. 減価償却実施額 有形固定資産 61,365千円 無形固定資産 28,876	場所	用途	種類	長野県 茅野市	事業用資産	土地及び 建物等	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,655千円 賃貸料 42,314 受取配当金 19,249 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 7,952千円 賃貸原価 34,943 ※3. 特別損失のうち重要なもの 役員退任慰労引当 223,444千円 金繰入額 4. 減価償却実施額 有形固定資産 139,826千円 無形固定資産 56,992
場所	用途	種類						
長野県 茅野市	事業用資産	土地及び 建物等						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
普通株式	134,159	1,013	—	135,172
合計	134,159	1,013	—	135,172

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,013株は単元未満株式の買取によるものであります。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																										
	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>10,091</td><td>442</td><td>9,649</td></tr></tbody></table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table><tbody><tr><td>1年内</td><td>1,938千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>7,733</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,672</td></tr></tbody></table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table><tbody><tr><td>支払リース料</td><td>467千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>442</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>47</td></tr></tbody></table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table><tbody><tr><td>1年内</td><td>47,640千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>897,220</td></tr><tr><td>合計</td><td>944,860</td></tr></tbody></table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	10,091	442	9,649	1年内	1,938千円	1年超	7,733	合計	9,672	支払リース料	467千円	減価償却費相当額	442	支払利息相当額	47	1年内	47,640千円	1年超	897,220	合計	944,860	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																									
有形固定資産「その他」	10,091	442	9,649																									
1年内	1,938千円																											
1年超	7,733																											
合計	9,672																											
支払リース料	467千円																											
減価償却費相当額	442																											
支払利息相当額	47																											
1年内	47,640千円																											
1年超	897,220																											
合計	944,860																											

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>1. 無担保転換社債型新株予約権付社債の発行</p> <p>平成18年6月23日開催の当社取締役会の決議により、平成18年7月10日に当社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 2,000,000千円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき100円。ただし、本新株予約権は無償にて発行するものとする。</p> <p>(3) 各社債の金額 50,000千円の1種</p> <p>(4) 払込期日及び発行日 平成18年7月10日</p> <p>(5) 募集の方法 第三者割当の方法により、全額を野村証券株式会社に割り当てる。</p> <p>(6) 償還期限 平成20年7月10日にその総額を額面100円につき100円で償還。</p> <p>(7) 利率 本社債には、利息は付さない。</p> <p>(8) 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>① 種類 当社普通株式</p> <p>② 数 本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分（以下、当社普通株式の発行または処分を「交付」という。）する数は、行使請求する本新株予約権に係る本社債の発行価額の総額を下記(10)②記載の転換価額で除して得られる最大整数とし、交付株式数の上限を120万株としております。</p> <p>(9) 新株予約権の総数 各社債に付する新株予約権の数は1個とし、合計40個の本新株予約権を発行する。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(10) 本新株予約権に関する事項</p> <p>① 転換価額 当初1,615円。 本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む）の3連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の90%に相当する金額（円位未満小数点第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。）に修正される。</p> <p>② 転換価額の調整 本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額で当社普通株式を発行（以下「交付普通株式」という。）する場合には（注）の算式により調整される。また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合等、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。</p> <p>③ 新株の発行価額中の資本組入れ額 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の資本組入れ額は当該株式の発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>(11) 新株予約権の行使期間 平成18年7月11日から平成20年7月9日まで。</p> <p>(12) 新株予約権の行使の条件 新株予約権の一部行使はできないものとする。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(13) 資金の使途 教育システム、研修体制の構築・整備及び技術者派遣事業に備えた運転資金に充当する。</p> <p>2. 無担保転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <p>(1) 当中間会計期間終了後、平成18年8月8日に本社債の転換が行われました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>① 転換額 300,000千円 これに伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ149,999千円増加いたしました。</p> <p>② 増加した株式の種類及び数 普通株式 226,090株</p> <p>③ 新株の配当起算日 平成18年7月1日</p> <p>(2) 当中間会計期間終了後、平成18年8月30日に本社債の転換が行われました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>① 転換額 500,000千円 これに伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ249,999千円増加いたしました。</p> <p>② 増加した株式の種類及び数 普通株式 371,443株</p> <p>③ 新株の配当起算日 平成18年7月1日</p> <p>(3) 当中間会計期間終了後、平成18年9月14日に本社債の転換が行われました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>① 転換額 200,000千円 これに伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ99,999千円増加いたしました。</p> <p>② 増加した株式の種類及び数 普通株式 148,577株</p> <p>③ 新株の配当起算日 平成18年7月1日</p>	

(注) 上記1. (10)②の算式は次のとおりであります。

$$\begin{array}{r}
 \text{調整後} \\
 \text{転換価額}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{r}
 \text{調整前} \\
 \text{転換価額}
 \end{array}
 \times
 \frac{
 \begin{array}{r}
 \text{既発行} \\
 \text{普通株式数}
 \end{array}
 +
 \frac{
 \begin{array}{r}
 \text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額} \\
 \text{時価}
 \end{array}
 }{
 \begin{array}{r}
 \text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}
 \end{array}
 }$$

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年1月10日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年2月10日関東財務局長に提出。

事業年度（第23期）（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）の有価証券報告書及び事業年度（第24期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年3月30日関東財務局長に提出。

事業年度（第25期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

平成18年6月23日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月8日

株式会社 アルプス技研

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス技研及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 4. 事業区分の方法の変更」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より事業区分を変更し、従来「派遣型業務事業」、「請負型業務事業」、「製品・商品等販売事業」、「教育等事業」としていた事業区分を「アウトソーシングサービス事業」、「その他事業」とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月11日

株式会社 アルプス技研

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス技研及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年7月10日に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月8日

株式会社 アルプス技研

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス技研の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月11日

株式会社 アルプス技研

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 福田 昭英 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 服部 一利 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス技研の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年7月10日に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。